



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム

上場取引所 東

コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鴻 義久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 池内 宏

TEL 045-224-3550

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,174	7.6	324	30.7	338	31.1	352	162.1
2021年3月期第1四半期	5,736	1.2	248	28.7	258	28.5	134	4.7

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 351百万円 (169.0%) 2021年3月期第1四半期 130百万円 (11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	371.32	—
2021年3月期第1四半期	141.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,346	6,910	55.5
2021年3月期	12,049	6,516	53.6

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 6,850百万円 2021年3月期 6,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2021年3月期の期末配当金50円のうち25円は創立60周年記念配当です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,600	1.8	655	△3.6	740	△24.0	570	△11.2
								600.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	962,449 株	2021年3月期	962,449 株
2022年3月期1Q	12,800 株	2021年3月期	12,679 株
2022年3月期1Q	949,654 株	2021年3月期1Q	949,770 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が大きく制限されるなか、ワクチン接種が開始されるなど各種施策の効果が期待されるものの、足元では変異型ウイルスが流行し始めて、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続するなど先行きが不透明な状況であり、海外でも一部の地域を除き、景気は厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による業務縮小などの減少要因はあったものの、懸命な営業活動により新規契約獲得や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比4億38百万円(7.6%)増加の61億74百万円となりました。

また、利益面におきましても、新規契約や臨時作業が利益確保に貢献し、営業利益は前年同四半期連結累計期間比76百万円(30.7%)増加の3億24百万円、経常利益は同80百万円(31.1%)増加の3億38百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億18百万円(162.1%)増加の3億52百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による当第1四半期連結累計期間の経営成績への影響額につきましては、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等) を参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億97百万円増加の123億46百万円となりました。これは、現金及び預金の9億40百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の6億49百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比97百万円減少の54億36百万円となりました。これは、借入金(短期・長期)の1億8百万円の増加、流動負債のその他(未払金、預り金など)の3億25百万円の増加、未払法人税等の2億73百万円の減少、賞与引当金の1億10百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比3億94百万円増加の69億10百万円となり、自己資本比率は55.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2021年5月14日公表時から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952,927	4,893,884
受取手形及び売掛金	3,786,071	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,136,301
未成業務支出金	3,823	1,770
商品及び製品	8,921	5,120
原材料及び貯蔵品	74,060	73,261
販売用不動産	18,862	18,862
その他	169,786	195,749
流動資産合計	8,014,453	8,324,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	453,690	448,954
土地	708,775	708,775
その他（純額）	84,333	83,312
有形固定資産合計	1,246,798	1,241,041
無形固定資産		
リース資産	20,067	17,122
その他	130,434	125,107
無形固定資産合計	150,501	142,229
投資その他の資産		
投資有価証券	766,714	758,161
保険積立金	537,461	542,803
繰延税金資産	268,447	287,322
その他	1,133,870	1,119,061
貸倒引当金	△68,711	△68,711
投資その他の資産合計	2,637,782	2,638,637
固定資産合計	4,035,083	4,021,908
資産合計	12,049,536	12,346,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,032,546	970,038
短期借入金	739,468	805,404
未払法人税等	326,373	52,649
前受金	514,695	—
契約負債	—	447,211
賞与引当金	262,649	151,841
受注損失引当金	22,973	9,086
その他	1,471,369	1,796,622
流動負債合計	4,370,076	4,232,855
固定負債		
長期借入金	619,532	662,396
リース債務	22,632	17,914
退職給付に係る負債	380,499	383,946
役員退職慰労引当金	97,271	97,395
その他	43,283	41,708
固定負債合計	1,163,219	1,203,361
負債合計	5,533,295	5,436,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	5,145,459	5,540,586
自己株式	△21,513	△21,592
株主資本合計	6,414,306	6,809,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,228	44,290
退職給付に係る調整累計額	△3,662	△3,457
その他の包括利益累計額合計	42,566	40,833
非支配株主持分	59,368	60,454
純資産合計	6,516,240	6,910,641
負債純資産合計	12,049,536	12,346,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,736,709	6,174,822
売上原価	4,978,017	5,319,954
売上総利益	758,692	854,867
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,193	48,559
給料及び賞与	168,426	186,887
賞与引当金繰入額	27,500	29,330
賃借料	60,188	58,681
その他	210,837	206,656
販売費及び一般管理費合計	510,146	530,116
営業利益	248,546	324,751
営業外収益		
受取利息	1,204	990
受取配当金	4,082	5,352
保険返戻金	—	1,348
不動産賃貸料	10,118	7,488
その他	1,231	4,177
営業外収益合計	16,637	19,356
営業外費用		
支払利息	2,132	2,268
不動産賃貸費用	4,816	3,302
その他	171	138
営業外費用合計	7,121	5,709
経常利益	258,063	338,398
特別利益		
固定資産売却益	449	—
特別利益合計	449	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,874
特別損失合計	—	5,874
税金等調整前四半期純利益	258,512	332,524
法人税、住民税及び事業税	48,090	36,212
法人税等調整額	74,602	△57,402
法人税等合計	122,693	△21,190
四半期純利益	135,818	353,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,283	1,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,535	352,629

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	135,818	353,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,219	△1,937
退職給付に係る調整額	229	204
その他の包括利益合計	△4,990	△1,732
四半期包括利益	130,828	351,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,544	350,896
非支配株主に係る四半期包括利益	1,283	1,086

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の臨時業務や長期修繕業務に係る収益について、従来は顧客への役務提供が完了した時点で収益を認識する方法によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、支払代行業務について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する業務については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,969千円減少し、売上原価は30,449千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,479千円増加しております。さらに、長期修繕業務の前受金に係る前連結会計年度末の評価性引当額を全額取り崩したことにより税金費用が131,594千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は89,980千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、社員持株会向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

なお、当該処分については2021年10月29日に払込手続きが完了する予定です。

1. 処分の概要

① 処分期日	2021年10月29日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 11,640株 (注) 1. 2.
③ 処分価額	1株につき3,745円
④ 処分総額	43,591,800円 (注) 2.
⑤ 処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (ハリマビステム社員持株会 11,640株) なお、各当社社員からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
⑥ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(注) 1. 本制度の適用対象となりえる最大人数へ、それぞれ30株付与するものと仮定して計算しています。

2. 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の当社社員数に応じて確定する見込みであります。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社創立60周年を記念して、本持株会に加入する当社社員のうち、本制度に同意する者（以下「対象社員」といいます。）に対し、当社普通株式の取得機会を創出することによって、対象社員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象社員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。

3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間 2021年10月29日から2024年11月25日まで

(2) 譲渡制限の解除条件

対象社員が譲渡制限期間中、継続して、本持株会の会員であったことを条件として、当該条件を充足した対象社員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点で、譲渡制限を解除する。この場合、当社は、本持株会に対して、譲渡制限を解除する旨及び譲渡制限を解除する本割当株式の数を本持株会に伝達する。

(3) 本持株会を退会した場合の取扱い

対象社員が、譲渡制限期間中に、定年その他の正当な事由（自己都合によるものはこれに含まれない。）により、本持株会を退会（死亡による退会も含む。）した場合には、対象社員が当社を退職した日（以下「退職日」という。）における対象社員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、退職日をもって譲渡制限を解除する。

(4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間満了時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。この場合、当社は、本割当株式を無償取得する旨及び無償取得する本割当株式の数を本持株会及び対象社員に伝達し、本持株会は、本持株会規約等の定めに従い、当該時点において対象社員の有する譲渡制限付株式持分のうち当該無償取得される本割当株式に応じた部分について控除する。

(5) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、本持株会が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。また、本持株会は、本持株会規約等の定めに従い、本割当株式に関して対象社員が保有することとなる譲渡制限付株式持分と本制度に基づかず本持株会が取得した株式に関して対象社員が有する通常持分と分別して登録し、管理する。

(6) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該承認の日において本持株会の保有に係る本割当株式のうち、対象社員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、本株式の譲渡制限を解除する。

4. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先である本持株会に対する本自己株式処分は、譲渡制限付株式付与のために対象社員に支給された本特別奨励金を出資財産として、対象社員が本持株会に拠出して行われるものです。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2021年8月10日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所JASDAQ市場における当社の普通株式の終値である3,745円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。